

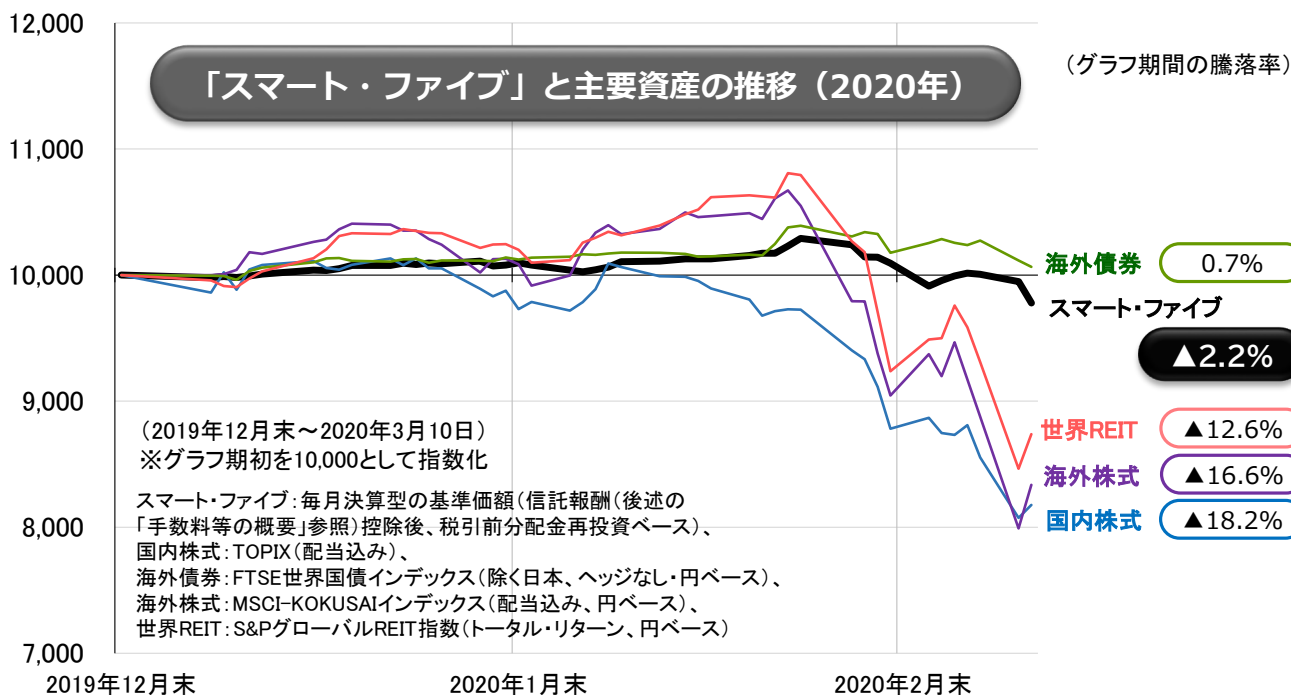


スマート・ファイブ

(毎月決算型) / (1年決算型)

金融市場が動揺を見せる中、「スマート・ファイブ」は比較的安定した推移を見せています。

- 中国で流行が始まった新型コロナウイルスの感染は、中国・アジア地域だけに留まらず、欧州や米国でも拡大がみられるようになりました。この影響を受け、世界経済に大きな影響力を持つ中国では生産停滞が起きており、世界経済へ与える影響が危惧されています。このような中、先行き不透明感が高まり、2月下旬から世界の金融市場において波乱が続いています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が鈍化し、原油需要が減少する懸念が強まっています。また、3月6日に行なわれたOPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非OPEC加盟国による会合で、原油の協調減産の延長と拡大の議論が決裂しました。こうしたことを受け、原油の需給バランスが崩れる見通しが高まり、原油価格(先物)が急落し、世界の株式市場も急落しました。一方で、安全資産とみられた金は買われました。
- こうした中、「スマート・ファイブ」は比較的安定した推移を続けています。

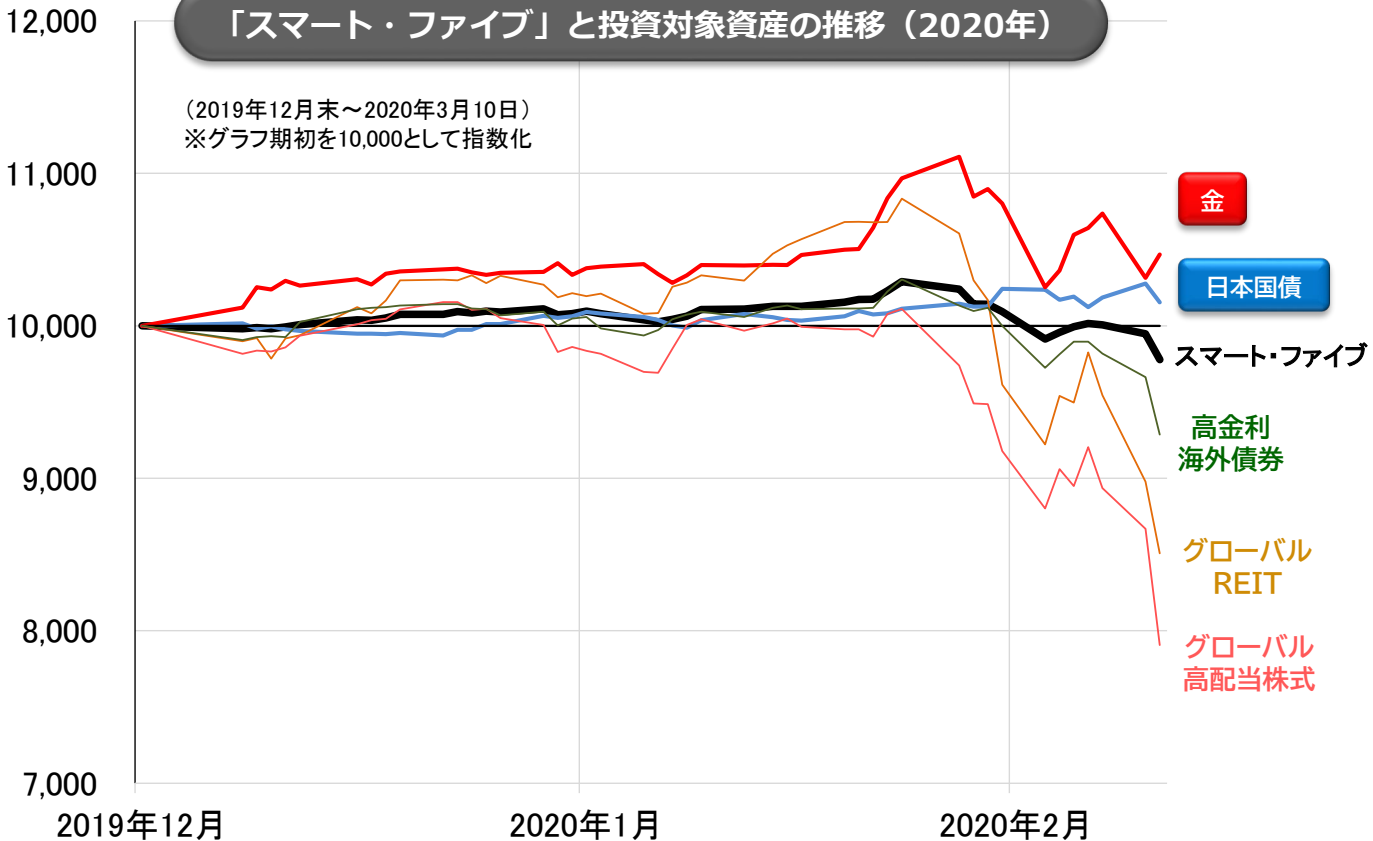


- 上記指数は全て当ファンドのベンチマークではありません。
- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



金と日本国債(超長期国債)の堅調な値動きが、株式やREIT、海外債券の下落を下支えしています。

「スマート・ファイブ」と投資対象資産の推移(2020年)



「スマート・ファイブ」の投資対象資産



各資産がファンドの基準価額に与える影響が、概ね均等となるように組入比率を調整します。

- スマート・ファイブの基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
- 各資産は、「スマート・ファイブ」の各投資対象資産の投資先のマザーファンドおよび外国投資信託の値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



今後の市場を見る上で、以下の点がポイントとなると考えます。

①各国による景気対策(短期的なポイント)

中国は感染拡大による経済への影響を抑制するために、財政出動と金融緩和など緊急の経済対策を積み増すことを検討すると発表しました。また、サウジアラビアで開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議の共同声明では、新型コロナウイルスを含む世界的なリスクの監視を強化し、「リスクに対処するためのさらなる行動をとる用意がある」との声明が発表され、各国が財政出動などを実行し、景気を下支えすることで一致しました。

②生産のV字回復の可能性(中期的なポイント)

現時点で事態の収束に目途が立っておらず、今後、サプライチェーン(供給網)の停滞や人の移動の制限が中国経済および世界経済に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、事態が収束に向かい、生産停止によって溜まっていた需要が立ち上がれば、生産のV字回復によって景気が上向き可能性も考えられます。

今後とも、「スマート・ファイブ」をよろしく申し上げます。

ファンドの特色

1

主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

2

基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。

3

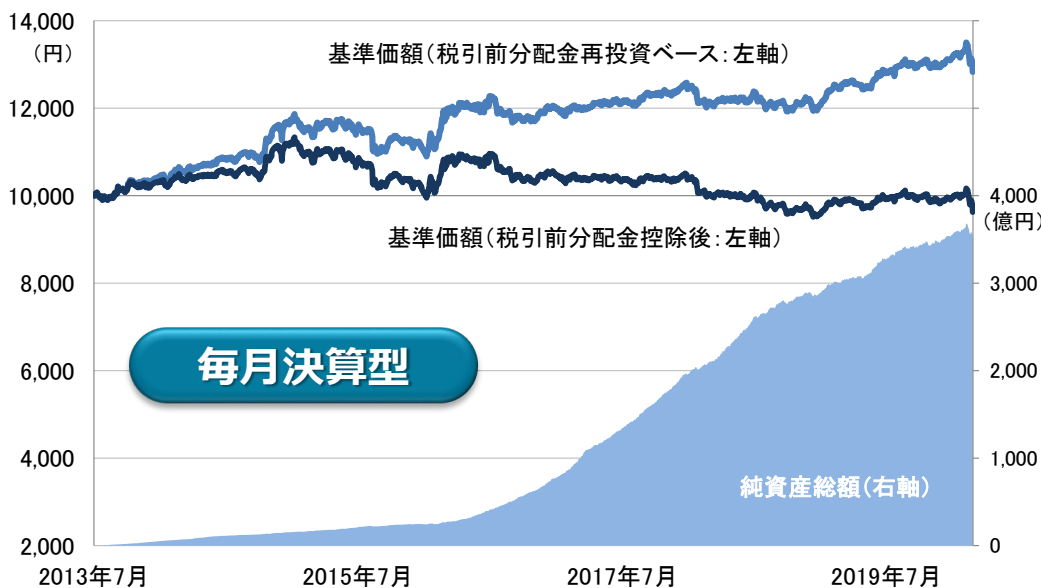
毎月決算を行なう「毎月決算型」と年1回決算を行なう「1年決算型」があります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



基準価額および純資産総額の推移

(2013年7月16日(設定日)～2020年3月10日)
基準価額、純資産総額、分配金は2020年3月10日現在の情報です。



基準価額

12,832円

税引前分配金
再投資ベース

9,625円

税引前分配金
控除後

純資産総額

3,494億円

分配金 実績	設定来合計額	2013年10月～ 2015年1月	2015年2月～ 2020年3月
	2,960円	30円/月	40円/月



基準価額

12,806円

税引前分配金
控除後

純資産総額

522億円

分配金 実績	設定来合計額	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものと算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

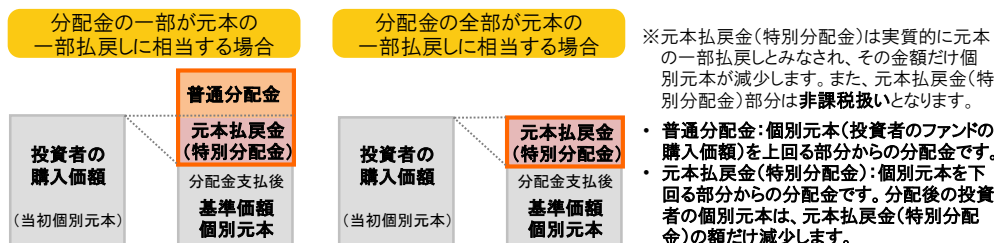
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

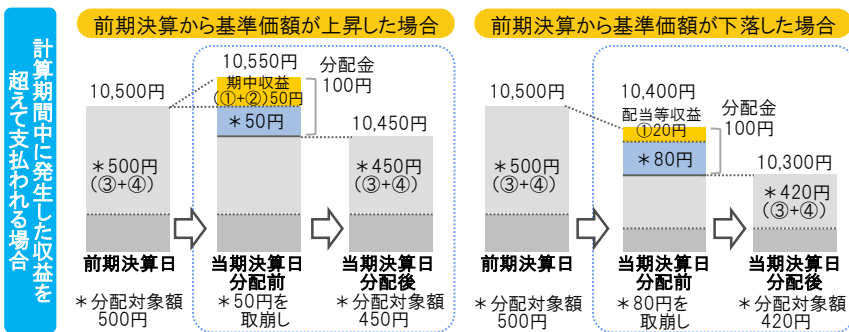


投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。



■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
決算日	【毎月決算型】毎月8日／【1年決算型】毎年4月8日、共に休業日の場合は翌営業日
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内
※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、
投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。
当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社:	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社:	日興グローバルラップ株式会社
受託会社:	三井住友信託銀行株式会社
販売会社:	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会:日本証券業協会 【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社 関東財務局長(金仲)第325号



■当資料は、投資者の皆様には「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。